

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 越生町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	79	194				273
経営耕地面積	36	83	34	49		119
遊休農地面積	19	26	26			45
農地台帳面積	163	330	330			493

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	368
自給的農家数	212
販売農家数	156
主業農家数	14
準主業農家数	29
副業的農家数	113

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	183
女性	90
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	3
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	3
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	7	1	1		1	3	10
認定農業者	—	1	1				1	2
女性	—					1	1	1
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	493.4 ha	2.7 ha	0.50%
課 題	農業者の減少・高齢化等による農地の遊休化、分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2 ha	0 ha	0 ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による利用権設定の制度等のPR活動の実施 相続による届出等の窓口来訪者への制度周知PR活動の実施
活動実績	認定農業者等への利用権設定等制度の周知PRに努めた

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標が達成できなかったため、今後さらなる推進が必要である
活動に対する評価	制度の周知・PRは実施することができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手の減少が続いており、なおかつ農産物の価格の低迷や有害鳥獣被害による認定農業者にも生産意欲の減退傾向が見られる中、メリット等の理解をいかにして得て担い手を発掘・確保するか		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	産業観光課と連携して認定期間満了者の再認定支援活動と認定志向農家の掘り起こしに努める
活動実績	新規参入の相談に積極的に応じるとともに、認定志向農家等の掘り起こしに努めた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標及び参入目標面積が達成できなかったため、今後さらなる推進が必要である
活動に対する評価	新規参入者の掘り起こしはできなかったが、新規参入希望者に情報提供等の支援はできた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 493.4 ha	遊休農地面積(B) 44.9 ha	割合(B/A×100) 9.10%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、相続による所有者の分散化・獣害等による耕作意欲の減退などで、生産性の低い農地・耕作不便な農地において遊休化の解消が進まない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	3.7 ha	185%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	11人	9月～12月	12月～1月	
		調査方法	地区担当農業委員が中心となり、目視による巡回調査・現地確認		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:2月～3月			
	その他の活動	定期的に担当地区の農地パトロールを実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 11人	調査実施時期 9月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～〇月	調査結果取りまとめ時期 3月～4月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	238 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	14.4 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	—			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた
活動に対する評価	計画のとおり達成できた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	493.4 ha	0.8 ha
課 題	遊休農地への残土等の不法投棄がないよう、地元農業者の目が行き届かない山間部等は、重点的な監視活動が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0.8 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用発生防止のための定期的なパトロールの実施 1月から3月に違反転用対策重点パトロールの実施
活動実績	違反転用発生防止に向け、農業委員等による定期的なパトロールを行うとともに、重点的に巡回パトロールを2月に実施した
活動に対する評価	計画のとおり達成できた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、添付書類の審査・確認及び事務局職員による現地調査並びに必要なに応じて本人や地区担当委員への事情聴取を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	全委員による現地調査及び申請書類等により関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、添付書類の審査・確認及び事務局職員による現地調査並びに必要なに応じて本人や地区担当委員への事情聴取を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	全委員による現地調査及び許可基準に基づき、転用目的、立地状況等議案ごとに審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件 公表時期 平成28年 9月 情報の提供方法: 窓口において照会があった際、参考賃借料として情報を提供
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 106 件 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法: 農地の権利移動・借賃等調査
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 493.4 ha
		データ更新: 農地法の許可・届出、相続等の届出、基盤強化促進法による利用権の設定等随時更新
	公表: 窓口において照会があった際、農地台帳管理システムの閲覧を実施	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け、縦覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--